備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４３年以前～		根拠法令・例規等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり		
	小項目	施　策	06	健康づくり	問合先 担当課（室）	保健課
事務事業名			04	献血事業	職・氏名	健康係長・白髭由美子
					電　話	64-1820

事業の実施

対　象 （誰・何に対して）	健康な１６歳～６９歳の市民（但し６０歳以上は６０歳～６４歳までの間に１回でも献血をした事がある人）
目　的 （何のために）	血液を必要とする市民のために、善意（ボランティア）意識の向上を図り、血液の安定供給を確保する。
行政活動 （どのような方法で）	献血について住民の理解を深めるとともに、赤十字血液センターの献血事業が円滑に実施されるよう支援する
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	市民が献血の必要性を認識し、お互いの生命を大切なものと考えられるようにする

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績

実施項目			単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動実績	200ml献血（場所別）		人	212	147	143
	４００ml献血（場所別）		人	1,208	1,246	1,393
	献血者数（場所別計）		人	1,420	1,393	1,536
	献血者数（住所別計）		人	1,851	1,689	1,831
	献血実施日数		日	21	23	23
	献血可能人口		人	27,913	27,260	26,603
事業費	直接事業費		千円	0	0	0
	必要人員	人件費		0.55人 2,200	0.32人 881	0.21人 579
	事業費計			2,200	881	579
財源	国県支出金		千円			
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他（　　）					
	一般財源			2,200	881	579
受益者負担比率			%			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標① 献血者数（場所別計）		説明	備前市内の会場で献血した人数（市民以外も含む）		
	結果指標量	人	1,420	1,393	1,536
	対前年比	%	―	98.1%	110.3%
	活動コスト	円	22,000,000	881,000	579,000
	単位当たりコスト		15,493	632	377
結果指標② 献血者数（住所別計）		説明	備前市民が県内の会場で献血した数		
	結果指標量	人	1,851	1,689	1,831
	対前年比	%	―	91.2%	108.4%
	活動コスト	円	2,200,000	881,000	579,000
	単位当たりコスト		1,189	522	316

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果

成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
献血可能人口からみた献血率（住所別）	目標値（A）	9	9	9	9
	実績値（B）	8.7	6.2	6.9	到達目標年度
	達成率（B/A）	96.7%	68.9%	76.7%	21年度

成果指標設定の考え方・式や説明

備前市の住民基本台帳15才～６９才の献血可能人口に対する献血者数(住所別）の割合を評価指数とする。（冊子献血おかやまの実績数より）　　（献血者数（住所別）/献血可能人口）×１００

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 類似した事業がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

説明

妥当性評価＜A～E＞ B

判定理由・課題認識

献血の推進の主体が行政にあることが法で定められており、血液を必要とする人の為に十分かつ安全な血液が提供できるように広報・ポスター・パンフレット等により市民に献血への協力を呼びかけている。また、各種団体、企業への協力を得て献血の受け入れが円滑に実施されるよう図っている。

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☑ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価＜A～E＞ B

判定理由・課題認識

事業費は人件費のみ計上し減少している。市の役割として、企業献血への担当者配置が必要であるどうか検討しより一層の事業費削減に努める必要がある。

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☑ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
- ☐ 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞ B

判定理由・課題認識

献血率は横ばいだが必要とされる400mL献血者数が増加している。市民の献血意識の向上、ボランティア団体の協力は得て事業している。

平成21年度の状況

目標値	結果指標量①	1,450	結果指標量②	1,890	成果指標量	9

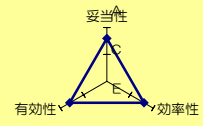
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：ボランティア団体の協力は得ているが、景気悪化により事業所の就業者数の減少と休業日が増加する中で献血率は減少すると思われる。今後は新規の事業所の開拓や市民の献血しやすい曜日設定や各種イベントとの協賛などで献血率を増加を図る必要がある。

総合評価

今後は新規の事業所の開拓や市民の献血しやすい曜日設定や各種イベントとの協賛などで献血率を増加を図る必要があり、配車計画時に血液センターやスポーツ振興課等関連部門と連携を図っていく必要がある（連絡・調整）。備前市民の献血への意識づけを図るための啓発工夫する必要がある。

評価区分＜A～E＞：B



平成22年度以降の方向性・内容

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：新規の献血者確保のため、新規事業所開拓とスポーツイベント（日生地区同級生バレーボール・ソフトボール大会等）とでの実施を推進する。スポーツ振興課と体育協会との連絡調整を行う。

改善がある場合

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	新規事業所開拓やスポーツイベントとの協力を得て配車計画を立案する。	H22年3月	新規献血者の確保。